

教 育 研 究 業 績 書		
平成22年 3月31日		
氏 名 柴 原 宜 幸 印		
研 究 分 野	研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド	
心理学	発達心理学・教育心理学・社会心理学	
教 育 上 の 能 力 に 関 する 事 項		
事 項	年 月 日	概 要
1 教育方法の実践例 エンドレスゼミ	平成17年4月以前 ～現在に至る	授業を時間単位という概念から、成果単位のものへと学生の意識改革を促すべく、終了時刻は課題の消化をもって設定した。2時半からスタートして、終る時間は8時を超えることも度々であったが、わからないまま終らせない、という意識付けには寄与しているものと思われる。
2 作成した教科書、教材 特になし		
3 教育上の能力に関する大学等の評価		学生による授業評価では、常に全学平均を上回っており、学生満足度の高い授業を実施している。大学が実施する学生による授業評価の他に、個人的に学生による授業評価を実施しており、あらゆる角度から授業改善に取り組んでいる。また、教育効果を高めるべく、講義科目に一部演習形式を導入し、更にその発表方法を工夫するなど、既成概念にとらわれない新たな教育方法にも積極的に取り組んでいる。
4 実務の経験を有する者についての特記事項 特になし		
5 その他 特になし		

職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項		
事 項	年 月 日	概 要
1 資格, 免許 日本心理学会認定心理士取得 (第 1021 号)	平成 7 年 4 月 22 日	日本心理学会認定心理士資格認定委員会において, その審査に合格し, 認定心理士の資格を得た。
2 特許等 特になし		
3 実務の経験を有する者についての特記事項 日本橋学館大学学生相談室相談員	平成 17 年 4 月 ～平成 20 年 3 月	本学学生相談室の学生相談員を勤め, 週に 1 コマ分を相談専用にあてていた。
4 その他 特になし		

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概 要
(著書) 1 新・乳幼児発達心理学：もっと子どもがわかる 好きになる	共著	平成 22 年 3 月	福村出版	<p>保育者養成校用のテキストの第 8 章「社会的認知と社会的行動の発達」を執筆した。第 1 節「他者理解の発達」では、子どもがいかにか他者の感情を理解するようになるのかについて、「心の理論」に言及しながら解説した。第 2 節「愛他行動の発達」では、どのような要因が子どもの愛他行動の発達を促すか、とくにモデリングとの関わりで論じた。第 3 節「道徳性の発達」では、コールバーグの道徳性の発達段階を略述するとともに、子どもにとってのルールの意味についても説明を加えた。</p> <p>繁多進(監修)・向田久美子・石井正子(編著)・森和代・塘利枝子・坂上裕子・針生悦子・井上まり子・柴原宜幸・足立智昭・塩崎万里</p>
(学術論文) 1 状況的学習論に見る教育観	共著	平成 17 年 12 月	敦賀論叢 (敦賀短期大学紀要), 20 pp. 49-63	<p>Lave & Wenger による状況的学習論は、従来型の教育観や学習観への大きな挑戦であった訳であるが、「教育とは何か」をめぐる教育思想の観点から、この新しい学習観が有する教育への現代的意義が考察された。そこでは、状況的学習論が示唆する教育観は、アイデンティティを達成しようとする子ども達を支援し、その手掛かりを与える営みであり、そのためには多様な共同体への正統な参加が必要になることが説かれた。</p> <p>福永信義・柴原宜幸[共同研究につき本人担当部分抽出不可能]</p>
2 集中型グループ体験学習を取り入れた「キャリアプランニングⅡ」の効果	共著	平成 19 年 3 月	日本橋学館大学紀要, 6 pp. 97-106	<p>心理臨床専攻の 2 年生に対して、「コミュニケーション・スキルの向上」「人間関係能力の向上」「学生同士及び教員と学生の親睦」を目的に、2 日間に渡って集中的グループ体験学習を実施した。その結果を簡単な質問票(事後)と TEGⅡ(事前と事後と 2 回実施)を用いて分析した結果、自己理解と他者との人間関係づくりにとって肯定的な体験を提供し得たことがわかった。但し、内省報告に頼っている点など多くの課題が指摘された。</p> <p>末松渉・柴原宜幸・小林大二[共同研究につき本人担当部分抽出不可能]</p>
3 集中型グループ体験学習を取り入れた「キャリアプランニングⅡ」の効果(2)	共著	平成 20 年 3 月	日本橋学館大学紀要, 7 pp. 91-102	<p>前報告における課題を受けて、新たな分析を試みたものである。参加者 19 名の中から、自己状態の A や AC の低い者 4 名を抽出し、彼らの行動観察から得られた質的データや発話内容を数量化した量的データに基づいて分析した。結果、前報告で言及された TEGⅡにおける変化は、観察可能な行動や発話内容によって概ね裏付けられた。しかし、グループ課題の内容、グループの構成など、制御しきれていない多くの変数の問題は、依然として残っている。</p> <p>末松渉・柴原宜幸・小林大二[共同研究につき本人担当部分抽出不可能]</p>

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
4 集中型グループ体験学習の効果に対する検討：参加者の自我状態と行動の変化から	共著	平成 21 年 3 月	日本橋学館大学紀要, 8 pp. 57-65	<p>2 日間にわたる集中型グループ体験学習への参加者において、自我状態と観察可能な行動との間に関係が見いだせるのかどうかを検討した。行動観察の分析は、セッションを録画した映像をもとになされた。その結果、TEG II の自我状態 A において変化が見られた参加者に対して、A のスコア値の変化と A 関連の行動の出現頻度との間に関連性が見出された。</p> <p>末松渉・柴原宜幸・小林大二[共同研究につき本人担当部分抽出不可能]</p>
5 本学卒業生にとって「ゼミ」とはどのようなものであったか：筆者のゼミにおける調査結果を参考に	単著	平成 22 年 3 月	日本橋学館大学紀要, 9 pp. 71-80	<p>「ゼミ」というものがどのように機能していたのか、という観点から、筆者のゼミの卒業生を採り上げて試論的に考察した。必ずしも学問を志した者が集まっている訳ではない本学のゼミにおいては、学業の成果よりも、ゼミにおいて展開された人間関係の効果が指摘された。それは教育内容よりも教育方法における効果である、また、一定の学問を志す者でない限り、ゼミにおける中心的な学問領域というよりかは、教員の授業のやり方や教員との相性を参考に、ゼミを選択していることが伺えた。</p>
6 大学生の学校適応過程に関する縦断的研究 (1)：大学入学時と大学 1 年前期の精神的健康度	共著	平成 22 年 3 月	日本橋学館大学紀要, 9 pp. 63-70	<p>大学 1 年生を対象に、4 月の入学時に JSQ を、前期終了前の 7 月に、GHQ・JSQ・POMS を実施した。両調査に継続的に参加したのは、男子 9 名・女子 15 名の 24 名である。JSQ における結果から、入学時より 7 月の時点で情緒面と合計で有意にチェック数が増加していた。このことは精神的健康度が悪化していることを示している。また、GHQ・JSQ・POMS のすべてにおいて、同年齢集団に比して得点が高く、入学直後からのケアの重要性が指摘された。</p> <p>佐久間祐子・柴原宜幸・村上千鶴子[共同研究につき本人担当部分抽出不可能]</p>
7 本学の学生相談室の経緯と現状：学生相談専門スタッフを配置することの効果	共著	平成 22 年 3 月	日本橋学館大学紀要, 9 pp. 99-104	<p>日本橋学館大学の学生相談室においては、これまで心理学関係の専任教員が相談員として兼任していたが、2008 年度より学生相談専門の非常勤スタッフ 2 名を採用した。その結果、利用者は増加し、面接回数においても前年の 2 倍以上になった。このことは、これまでも相談を求めている学生が潜在的にいたこと、そして専門スタッフを入れることによって、学生相談室がある程度機能し始めたことを示している。その一方で、現状における問題点にも言及された。</p> <p>横山哲太郎・佐久間祐子・末松渉・佐々木由利子・柴原宜幸・村上千鶴子・中里弘[共同研究につき本人担当部分抽出不可能]</p>

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
<p>(その他)</p> <p>1 小中学生の生活満足度と家庭・地域での生活実態(2)</p>	共著	平成 18 年 9 月	日本教育心理学会 第 48 回総会発表論文集 p. 507	<p>2005 年度に実施された敦賀市青少年愛護センターによる、小 4 生～中 3 生 1,436 名を対象とした調査結果を分析した。調査項目は「生活状況」「学校・家庭の満足度」「不安やストレス」「問題行動・規範意識」などであった。家庭や学校に対する満足度は中程度の相関を示し、学年の上昇とともに低下する傾向が見て取れた。平日の帰宅後はゲームやテレビが最も多く、休日は「友人と遊ぶ」が最も多く選択されていたが、異年齢が集う場所は忌避される傾向にあった。</p> <p>○福永信義・柴原宜幸</p>
<p>2 子育て支援施設の利用状況と満足度</p>	共著	平成 20 年 10 月	日本教育心理学会 第 50 回総会発表論文集 p. 652	<p>2008 年に敦賀市社会教育委員の会が実施した、子育て支援施設に関する調査結果を検討したものである。就学前児を持つ母親の育児に対する不安や悩みは 9 割の者が訴えており、うち 75%の者が何らかの形で支援施設を利用している。一方、中学生を持つ母親においても 7 割強の者が不安や悩みを訴えているものの、施設を利用している者は 3 割に満たない。子育て支援の枠組みとして、児童期から思春期の親をも包含することの必要性が示唆された。</p> <p>○中村昇・福永信義・柴原宜幸</p>